

令和 7 年度決算額及び取組状況等

(1) 歳入の確保

①受益者負担の適正化

(単位：千円)

No.	財政改革推進プラン				R 7 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 7 効果額	収支改善 実施前(a)	R 7 決算額(b)	改善額 (b)－(a)	取組状況等
1	施設使用料の見直し	料金設定の妥当性を検証し、必要に応じ料金改定を検討する	関係課	検討	－	－	－	・施設使用料の料金設定は近隣市町と比較し大きな差がないことから、当面は現状維持とする
2	水道料金の見直し	公営企業は独立採算制が原則であることから、中長期的な経営戦略による料金改定を検討する	上下水道課	(2,000)	－	(64,616)	(64,616)	・R 7 年 4 月 1 日から料金を改定したことによる増額
3	下水道料金の見直し	公営企業は独立採算制が原則であることから、中長期的な経営戦略による料金改定を検討する	上下水道課	検討	－	－	－	・R 7 年度～R 9 年度で料金改定について検討
4	保育料の見直し	保育短時間の保育料を他自治体と均一化する	あさひ園	2,000	－	1,395	1,395	・保育短時間の保育料の見直しによる増額
合 計				2,000	－	1,395	1,395	

②町有財産の有効活用

(単位：千円)

No.	財政改革推進プラン				R 7 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 7 効果額	収支改善 実施前(a)	R 7 決算額(b)	改善額 (b)-(a)	取組状況等
5	未利用町有地の有効活用	未利用町有地の有効活用及び売却可能な町有地の 売り払いを検討する	関係課	検討	－	1,423	1,423	・ J R 朝日駅駐車場の一部を柿分団消防車庫建設用地として活用 ・ 道路として使用しなくなった土地の払下げを実施 (1,423千円) ・ 旧南保育園用地の売却に向けた不動産鑑定評価を実施 (令和 8 年度一般競争入札により51,100千円で売却)
合 計				－	－	1,423	1,423	

③その他の確保策

(単位：千円)

No.	財政改革推進プラン				R 7 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 7 効果額	収支改善 実施前(a)	R 7 決算額(b)	改善額 (b)－(a)	取組状況等
6	ふるさと寄附金の拡大	返礼品の充実により寄附の拡大を図る (前年度比5%増)	産業建設課	800	7,800	10,279	2,479	・返礼品に「円形校舎建築図面データ」を追加 ・円形校舎の保存・維持管理を応援する「返礼品なしの寄附メニュー」を 新設 ・ポータルサイトに「ふるさとチョイス」を追加
7	減債基金の活用	取組期間は繰入額を500万円増とする	総務課	5,000	10,000	25,000	15,000	・普通交付税で措置された「臨時財政対策債償還基金費」のR7年度分を 繰り入れたことによる増額
8	滞納整理の推進	三重地方税管理回収機構へ職員を派遣し、滞納整 理を推進する	関係課	0	0	0	0	・三重地方税管理回収機構へ職員を派遣中(R6年度～R7年度：1名) ・預貯金調査の効率化を図るため、オンライン化を実施 ・預金の差押えを実施し、滞納額の縮減に努めた
9	有料広告の拡大	ホームページのバナー広告・各種印刷物への有料 広告拡大を図る	広報・町民課	20	480	487	7	・窓口用封筒について広告掲載方式による事業者からの無償提供を検討
10	ごみ処理の有料化	粗大ごみ収集の有料化を検討する	防災環境課	検討	－	－	－	・環境クリーンセンター、川越町等との協議や、住民への説明など課題が 多く、現在検討に至っていない
11	企業版ふるさと納税の推進	先進事例を研究し、企業版ふるさと納税を推進す る	産業建設課	1,000	0	1,000	1,000	・企業を訪問し、企業版ふるさと納税の説明等を実施 ・4事業者からの寄附を受入れ ・寄附の拡大に向けた企業への営業ツールとして寄附活用事業を記載した パンフレットを作成
12	町債の活用	交付税措置がある町債の活用による財政負担の軽 減を図る	関係課	検討	0	44,900	44,900	・教育文化施設空調機更新事業に防災対策事業債を活用(4,300千円) ・三重北通信指令センターシステム更新事業に緊急防災・減災事業債を活 用(40,600千円)
13	関係機関への職員派遣	関係機関へ職員を派遣することによる負担金収入	関係課	17,000	0	17,716	17,716	・三重地方税管理回収機構徴収第一課、環境クリーンセンターへ各1名を 派遣
新	国・県補助金等の確保	事業実施に必要な特定財源の積極的な確保に努め る	各課	－	－	15,004	15,004	・「みえ子ども・子育て応援総合補助金」において、あさひ園保育士(フル タイム会計年度任用職員)の処遇改善事業が採択(666千円) ・がん予防・早期発見推進事業補助金の採択(214千円) ・「こども・子育て支援交付金」において、こども家庭センター人件費に 係る補助金の採択(14,124千円)
合 計				23,820	18,280	114,386	96,106	

(2) 歳出の抑制

①人件費の抑制

(単位：千円)

No.	財政改革推進プラン				R 7 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 7 効果額	収支改善 実施前(a)	R 7 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
14	人件費の縮減・適正化 (特別職)	特別職期末手当支給率抑制の継続及び給料の一部を縮減する	総務課	1,332	30,673	29,534	1,139	・特別職給料の減額（町長：812千円、副町長：273千円、教育長：54千円） ・給与改定に伴う増額
15	人件費の縮減・適正化 (一般職等・地域手当)	地域手当の段階的な見直し	総務課	6,536	30,799	27,665	3,134	(地域手当支給率) R5：4.5% R6：4.0% R7：4.0% ・R7年度から3.5%に引き下げ予定であったが、国による地域手当の見直し及び人材確保のため4.0%に据え置き ・給与改定に伴う増額
16	人件費の縮減・適正化 (一般職・時間外勤務手当)	業務効率化等による時間外勤務手当の縮減を図る	各課	3,195	42,708	48,077	▲ 5,369	・生成AI、AI議事録、申請システム、保育ICTの活用等による業務効率化 ・業務の効率化を図るため開庁時間の見直しを検討 ・前年度決算額47,449千円と比較して628千円の増（選挙費除く）
17	退職者不補充による人員体制 の見直し	計画期間中は退職者不補充とする	総務課	3,000	12,000	5,176	6,824	・一般職等のR5年度末再任用期間満了に伴う退職者3名に対し正規職員は不補充とし、会計年度任用職員を配置 ・R7年度未定年退職者なし
18	会計年度任用職員の人員体制 の見直し	人員配置や勤務条件の変更による人員体制の見直し	関係課	8,723	378,288	427,602	▲ 49,314	・給与改定に伴う給与表引上げによる増額 ・フルタイムからパートタイムへの任用変更（1名：1,614千円） ・基礎学力充実講師の減員（中学校1名：1,888千円） ・産休育休職員の代替配置に伴う増額
19	組織体制の見直し	業務の効率化を図るため所管業務の見直しを行い、簡素・効率的な組織改編を検討する	総務課	検討	—	—	—	・所管業務の集約化による組織見直しの実施【R6年度】
合 計				22,786	494,468	538,054	▲ 43,586	

②補助費等の見直し

(単位：千円)

No.	財政改革推進プラン				R 7 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 7 効果額	収支改善 実施前(a)	R 7 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
20	耐震シェルター設置事業補助金の廃止	補助実績がないため令和6年度から補助金を廃止する	防災環境課	400	400	0	400	・耐震シェルター補助金を廃止【R6年度】
21	地域間交流事業補助金の縮減	過去の補助実績を踏まえた補助上限額の見直し	広報・町民課	100	200	0	200	・R7年度補助対象事業なし
22	社会福祉協議会運営補助金の見直し	社会福祉協議会独自事業との経費配分見直し	保険福祉課	1,529	10,475	7,746	2,729	・社協独自事業分の業務量より負担割合を算出し交付決定済
23	福祉活動専門員及び専任職員補助金の見直し	補助対象職員の勤務形態変更など対象経費の見直し	保険福祉課	2,771	19,355	17,083	2,272	・補助対象職員の役職定年に伴う対象経費の減
24	葬祭補助金の見直し	R6年度から補助上限額を2万円に見直し	保険福祉課	1,590	2,978	1,520	1,458	・令和6年4月1日以降の葬祭に対する補助上限を1件20千円に変更（朝日町葬祭補助金条例施行規則を改正【R6.3.15】）
25	老人クラブ補助金の見直し	補助算定基準を会員数に応じた基準に見直し	保険福祉課	230	900	526	374	・老人クラブ連合会と調整し、老人クラブ会員1人あたり年額2千円に補助金額を変更（老人クラブ補助金交付要領を制定【R6.3.15】）
26	学童保育事業補助金の見直し	補助対象経費や児童数に応じた補助金額の見直し	子育て健康課	1,358	21,436	27,236	▲ 5,800	・キャリアアップ処遇改善事業を補助対象外に見直し【R6年度】 ・国基準額の引き上げになどによりR6年度と比較して4,320千円の増額
27	地域づくり事業補助金の見直し	他の補助金との統合など補助事業の見直しを検討する	企画情報課	検討	6,000	4,923	1,077	・地域づくり推進事業補助金及び公園清掃奉仕補助金の各自治区（団体）の実績をもとに見直しを検討
28	自治区補助金及び自治区振興補助金の見直し	補助金額の見直し	総務課	(539)	(5,389)	(4,850)	(539)	・自治区補助金を10%削減（289千円） ・自治区振興補助金を10%削減（250千円）
29	その他補助金等を見直し	公益性、必要性、妥当性を再検討し、補助金等を見直しを図る	関係課	130	3,909	2,619	1,290	・小企業等経営改善資金利子補給金の見直し（401千円） ・小規模事業資金融資制度保証料の見直し（600千円） ・美し国三重市町対抗駅伝補助金の見直し（113千円） ・その他補助金の見直し（176千円）
合 計				8,108	65,653	61,653	4,000	

③事務事業費の見直し

(単位：千円)

No.	財政改革推進プラン				R 7 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 7 効果額	収支改善 実施前(a)	R 7 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
30	選挙費の見直し	投開票事務における人員体制の見直し	総務課	390	7,215	494	6,721	・投開票事務に係る人件費縮減のため人員体制の見直しを実施 ・投開票事務の一部を派遣職員へ委託
31	人材派遣委託料の縮減	事務の見直し等により派遣業務の縮減を図る	関係課	5,689	49,759	41,508	8,251	・（あさひ園）会計年度任用職員の増員による保育士不足の緩和に伴う派遣職員の減員 ・（保険福祉課）産休育休職員の代替配置に伴う増額
32	保健福祉センター運営委託料の見直し	事業者との経費負担の見直し	保険福祉課	1,877	27,019	24,660	2,359	・社協独自事業分の業務量より負担割合を算出し契約
33	障害者自立支援センター運営委託料の見直し	事業者との経費負担の見直し	保険福祉課	595	3,660	4,541	▲ 881	・社協独自事業分の業務量より負担割合を算出し契約 ・人件費の上昇による増額
34	児童館運営委託料の見直し	R8年度からの指定管理者選定において、委託料の縮減を図る	子育て健康課	検討	11,213	14,288	▲ 3,075	・運営方法の見直しによる委託料の縮減を検討しているが、人件費の上昇や物価高騰の影響により委託料が増額
35	二十歳のつどい式典会場設営委託料の見直し	委託を見直し直営にて実施する	生涯学習課	891	891	0	891	・会場設営を委託から直営にすることによる減額
36	町民プールの休止	計画期間は町民プールを休止する	生涯学習課	5,500	5,500	0	5,500	・休止による減額
37	企画展の縮減	事業内容を見直し、経費規模の縮小を図る	文化課	2,700	6,700	2,981	3,719	・従来の年2回開催から1回実施に変更 ・事業内容の見直しによる縮減を実施
38	図書館成人向け教室の休止	計画期間は教室を休止する	文化課	15	15	0	15	・成人向け教室の休止（15千円）
合 計				17,657	111,972	88,472	23,500	

④普通建設事業費の抑制

(単位：千円)

No.	財政改革推進プラン				R 7 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 7 効果額	収支改善 実施前(a)	R 7 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
39	事業実施年度の変更	計画期間後への先送りを含めた事業実施年度の変更	関係課	40,505	40,505	0	40,505	・小学校トイレ改修工事(12,419千円)、野球場レフト側防球ネット改修工事(7,072千円)、小学校中規模改修に伴う設計業務委託(7,000千円)等の先送り
40	事業規模の縮小	事業内容の見直しによる経費の縮減	関係課	417	2,314	3,247	▲ 933	・庁舎2階の空調機更新により庁舎設備等更新工事を増額(▲1,200千円)
41	新庁舎建設事業の検討	将来的な財政負担を考慮に入れ、建設時期の検討を行う	総務課	検討	0	0	0	・事業を進めるためには財源の確保が必要であるため、現時点では建設時期の検討に至っていない
合 計				40,922	42,819	3,247	39,572	

⑤繰出金の抑制

(単位：千円)

No.	財政改革推進プラン				R 7 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 7 効果額	収支改善 実施前(a)	R 7 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
42	介護保険特別会計繰出金の縮減	繰出金により実施される任意事業（紙おむつ給付事業・配食サービス、介護相談員派遣事業）の見直し	保険福祉課	2,105	121,975	124,035	▲ 2,060	・ 保険給付費の増に伴う繰出金の増額 ・ 紙おむつ給付事業に係る受給要件を要介護1以上に厳格化（朝日町高齢者おむつ給付事業実施要綱を改正【R6.3.15】） ・ 前年度分の精算等による増額
43	下水道会計繰出金の縮減	繰出金対象経費の段階的な見直し	上下水道課	4,858	275,000	269,341	5,659	・ 人件費（1名分）相当分の縮減 ・ 下水道事業会計の経営安定化を図るため、下水道使用料の改定を検討予定（R 7 年度～R 9 年度）
合 計				6,963	396,975	393,376	3,599	

⑥その他の抑制策の検討

(単位：千円)

No.	財政改革推進プラン				R 7 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 7 効果額	収支改善 実施前(a)	R 7 決算額(b)	改善額 (a)-(b)	取組状況等
44	物件費の縮減	事業内容の見直しや一般庁費（消耗品費・備品購入費等）節減の取組みにより物件費の縮減を図る	各課	12,998	191,782	215,657	▲ 23,875	・一般庁費等を所属ごとに3%削減 ・小学校タブレットPC更新事業をリースから購入に変更したことによる増額（▲35,088千円） ・空家実態調査の先送り（2,211千円）
45	定期購読物の廃止	新聞・官庁速報の購読を廃止する	総務課	342	841	499	342	・伊勢新聞、官庁速報の購読を廃止【R6年度】
46	加除式例規集追録の廃止	加除式例規集の追録を廃止し、例規システムのみ の運用とする	総務課	330	2,640	2,310	330	・加除式例規集の追録を廃止【R6年度】
47	公債費の縮減	事業の縮小や先送りに伴う元利償還金の縮減	総務課	586	410,897	418,772	▲ 7,875	・元金償還額の増額
48	予備費の縮減	過去の執行実績を踏まえ縮減する	総務課	2,000	10,000	8,000	2,000	・予備費予算額を2,000千円減額
49	入札制度の見直し	指名競争での入札を見直し、一般競争とすること で落札率の引き下げを図る	総務課	検討	—	—	—	・R9年度からの見直しに向け検討
50	自立支援給付費（介護給付・ 訓練等給付）の見直し	給付費伸び率の見直し	保険福祉課	1,092	39,354	40,994	▲ 1,640	・給付実績の増による改善額の減額
51	敬老会記念品の見直し	対象年齢及び金額の見直し	保険福祉課	865	3,534	1,105	2,429	・75歳以上全員分の記念品を廃止【R6年度】 ・記念品の単価を引上げ【R6年度】 77歳（喜寿） 3,000円 ⇒ 3,800円 88歳（米寿） 5,000円 ⇒ 5,800円 99歳（白寿）・100歳（百寿） 10,000円 ⇒ 10,800円
52	長寿報償金の見直し	対象年齢及び金額の見直し	保険福祉課	250	500	0	500	・100歳の報償額を150千円から100千円へ引下げ、95歳は廃止（朝日町長 寿者褒賞要綱を改正【R6.3.15】）
53	道路等維持修繕工事の縮減	緊急性・必要性を踏まえ、事業量を縮減する	産業建設課	2,000	8,000	8,120	▲ 120	・事業量縮減による減額 ・町道4-16号線舗装修繕工事の増額
54	地籍調査測量業務の見直し	調査区域を見直し、経費の縮減を図る	産業建設課	4,107	5,147	0	5,147	・R7年度に予定していた事業の先送りによる縮減

⑥その他の抑制策の検討

(単位：千円)

No.	財政改革推進プラン				R 7 決算額及び取組状況等			
	個別取組事項	取組内容	所管課	R 7 効果額	収支改善 実施前(a)	R 7 決算額(b)	改善額 (a)－(b)	取組状況等
55	図書購入費の縮減	購入図書の厳正な選択により縮減する	文化課	860	2,060	1,197	863	・購入図書の縮減
56	文化財購入の休止	計画期間は文化財購入を休止する	文化課	270	270	0	270	・文化財購入の休止（270千円）
57	計画策定業務委託の見直し	計画期間の延長や策定業務の内製化により委託料の縮減を図る	関係課	8,066	9,848	2,310	7,538	・総合計画後期基本計画策定業務の一部を内製化（4,483千円） ・都市計画マスタープラン・立地適正化計画の更新の先送り（3,055千円）
58	システム関連経費の見直し	システムのリプレイス等を先送りとすることで委託料・使用料の縮減を図る	関係課	1,511	124,382	98,784	25,598	・デジタル基盤改革支援補助金（国庫補助金）の増額（97,295千円） ・基幹系業務システム標準化対応事業の一部をR6年度からR7年度実施に変更したことによる増額（▲44,192千円） ・標準化対応や物価高騰に伴う使用料等の増額（▲21,373千円）
59	公用車の削減	効率的かつ効果的な運用を行うことで使用頻度の低い公用車を削減する	関係課	605	5,650	4,643	1,007	・町長車及び生涯学習課所管の車両1台を廃止（737千円）【R6年度】 ・リース期間の延長によるリース料縮減
60	光熱水費の節減	節水・節電等に取り組み、光熱水費の節減を図る	各課	1,208	66,703	63,182	3,521	・全庁的に節電を呼びかけ、電気料金の上昇につながるピーク時の電気使用量を抑制
合 計				37,090	881,608	865,573	16,035	